



千葉県議会議員

高橋ひろし



発行人：民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場町1番5号 高橋 浩 事務所 〒292-0043 木更津市東太田1-9-30 TEL0438-98-0800 FAX0438-98-0833

参議院も選挙制度改革をしました。 県議会においても2度も先送りした分財政難の時代 議員自ら身を削る定数の大幅削減をしなければなりません。

早期の定数検討委員会の 立ち上げへ

千葉県議会議員の定数は95名であります。財政難の時代、皆様に消費税の増税を含め大変な負担を強いている現在、議員自ら身を削る事は当然の事と考えます。しかし、県議会においては前期・前々期と2回、定数の検討委員会を設置したにもかかわらず、私達の会派は大幅な削減をするべきであると主張しました



現在の千葉県議会議員数

県議会党派	6月10日現在
自由民主党千葉県議会議員会	54名(59%)
民主党千葉県議会議員会	17名(19%)
公明党千葉県議会議員団	8名(8%)
日本共産党千葉県議会議員団	5名(5%)
市民ネット・社民・無所属	4名(4%)
維新の党千葉県議会議員会	2名(2%)
護憲保守の会	1名(1%)
千葉県民の声	1名(1%)
いんば無所属の会	1名(1%)
かとり無所属の会	1名(1%)
我孫子無所属の会	1名(1%)
定数95名	95名(欠0)

が、最大会派自民党が反対をし、削減も何もしないままの現状維持、先送りとなりました。今、任期においては皆様とお約束をした削減を必ず進めさせるべく、早期の委員会の立ち上げを要望し続けてまいりました。その結果、定数等検討委員会が9月議会で立ち上げる事となりました。大幅な削減に繋がる様努力します。

御報告遅くなりすみません

6月議会質問

① 財政問題について

高橋

財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」が、2014年度時点で1053兆円になったと発表しました。その中で国は自治体が自由に使える「一般財源総額」についても抑制をして、現在の水準から引き下げしようとしています。県として、今後地方の一般財源総額の確保に向けて、どの様に取り組むのか。

森田知事

県としては、少子高齢化への対応や地域経済の活性化、雇用の創出、防災・減災対策など、地方の行政需要は増加しており、必要な施策を将来にわたり実施していくためには、地方財源を一層充実する必要がありますと考えています。

このため、今後とも全国知事会等、あらゆる機会を通じて、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保



について、国に強く求めてまいります。

② 給食費無料化について

高橋

現在千葉県では、公立小中学校の全てが給食となっており、給食費の無料化は子供を増やす子育ての一環として、また全ての子供に公平に行き渡る支援であると思



子育て支援には一番公平と思う

います。NHKでも、無料化にしている自治体は10年ほど前までは殆どなかったが、それがここ数年で50以上の自治体にまで広がっているとも報道されました。県は、実施する自治体が全国で増加している状態を踏まえてどう考えるのか。

内藤教育長

経済的理由による就学援助制度とは別に、全国の中には、子育て支援等のため、保

護者が負担する給食費を無料化している市町村があることは認識しております。

県内においても、昨年度、16の市町が、地元産の給食食材の活用に対して補助したり、第三子以降の給食費を全額免除したりするなど、保護者負担の軽減に取り組んでおります。

県教育委員会としては、これらの取り組みについて、研修会等を通じて市町村教育委員会への情報提供に努めてまいります。

高橋

給食費の無料化については、市町村に情報を提供していくということだが、行っているのは市町村なので、県としては、その立場しかないのかなと考えます。給食費についての無料化というものは、子供たちが必ず恩恵を受けるものであります。

第二子を産むために何が支障になっているのかという記事が千葉日報に掲載されました。支障の理由として、経済的理由が一番でありました。

千葉県がすべて無料化しようとする、250億円かか

るということであり、大変な金額ではあるが、全国的に少しづつ理解ができてきて広がりつつあるので、県としても他県に先んじて政策に活用できるように考えていただきたい。

③水銀に関する水俣条約について

高橋

日本の熊本県で2013年10月に世界140の国が参加をして外交会議が開催されました。そこで国際条約「水銀に関する水俣条約」が採択されました。

この条約が発効されると2020年までに水銀が含まれる「水銀添加製品」の製造、輸出、輸入が原則禁止となります。今国会においても可決されたとの事でありますが、県としての様に対応していくのか。

遠山環境生活部長

この法律では、水銀の採掘を禁止するとともに、特定の水銀使用製品の製造を原則禁止するほか、貯蔵について所要の措置を求めるなど、国内における水銀の取り扱いを包括的に規制することとしています。

法律の施行は条約の効力が生じる日とされていますので、県としては、今後整備が予定されている関係省令や、条約締結に向けた国際的な動きを注視し、市町村や事業者に対して情報提供を行うなど、対応してまいります。

高橋

使用済みの水銀等の処理に、現在の10倍の費用がかかるのではないかと話もあります。

県の所有する施設などは多々あるわけですので、今後の動向を注視して、早期の対応をお願いできればと思います。

④農業問題について

高橋

国は農地の貸し手と借り手の間に立って農地の流動化を図り、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を促進するために「**農地中間管理機構**」を設置しました。しかし、平成26年から事業が始まりましたが、貸し出しが低迷しているとの事であります。本県の農地の借り入れと貸し付けの実績はどうか、また拡大をするために今後どの様に取り組んでいくのか。

小倉農林水産部長

事業実施初年度である平成26年度の農地の借り入れ希望は、474件、3,753ヘクタールでしたが、機構が農家等から借り受けることが出来た農地は39・8ヘクタールで、このうち21・2ヘクタールを担い手に貸し付けたところです。

農地集積が進まなかったことについて、現時点で考えられる主な要因としては、農地の出し手である農家等に、制度を浸透しきれなかったこと、煩雑な事務手続きが敬遠されたこと、10年以上の貸し付けに不安を感じたこと、などが挙げられます。

農地集積を進めるためには、農地の出し手である農家の方々に、制度の主旨やメリットを十分に理解していただくことが重要です。このため、本年度新たに農業事務所に5名の機構支部

職員を配置し、関係機関と連携しながら、丁寧な説明に努めているところです。

今後は、こうした取り組みを進めるとともに、地域ごとに詳細な要因分析を行い、地域にあった推進方策などを検討した上で、意欲ある担い手への農地集積が進むよう、しっかりと取り組んでまいります。

高橋

国は高齢化、人口減少などによる米の消費の減少が今後とも見込まれる中、優れた生産装置である水田をフルに活用し、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米等の戦略的作物の生産拡大を推進する事を決定しました。そして、水田活用の直接支払い交付金を活

用し、生産の拡大を図ろうとしております。本県の飼料用米をはじめとする**新規需要米**の作付け状況はどうか。

小倉農林水産部長

平成26年度の作付面積は、1,869ヘクタールとなりましたが、10,000ヘクタールを超える過剰作付けを解消するためには、更なる取り組み拡大が必要で。今後は、国や県の助成制度を農家に分かりやすく伝えることや、収入増につながる専用品種の種子の確保に努め、水田を水田として活用しながら取り組める、飼料用米やホールクロップサイレージ用稲など、新規需要米への転換を積極的に推進してまいります。

⑥富永田地区「道の駅」について

のような状況か。

永田県土整備部長

木更津市では、木更津東インターチェンジに接続する国道410号沿いに、「道の駅」の登録要件を踏まえて、農産物などを販売する地域振興施設等を計画して、今年度、施設の詳細設計を実施すると聞いています。

木更津市は、木更津市が計画している施設が、「道の駅」として登録されるよう、支援を行っています。



高橋

圏央道の木更津東インターチェンジに隣接して「道の駅」を作る計画があるが、現在ど



⑤圏央道及びアクアラインの活用について

高橋

圏央道の大栄・横芝間が繋がればアクアラインと一体となり、首都圏の広域ネットワークが形成され、アクアライン800円の効果と併せてその役割を十分に活かす事ができます。圏央道の横芝までの開通により、圏央道及びアクアラインの交通量はどの様になったのか。

森田知事

木更津東インターチェンジから木更津ジャンクション間の交通量は、圏央道開通前の平成24年度と比べて、平成26年度は一日平均で、**5,500台**増加し、

12,000台となりました。一方、アクアラインは一日平均で、4,200台増加の**4.2,500台**の利用となっております。圏央道の東金・木更津間の開通により、「人」と「モノ」の流れが活発化しています。こうした結果を県内に広く波及させていくため、引き続き、一日も早い圏央道の全線開通に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

高橋

圏央道を活用して、できる限り人を引き付けていかなければならないわけです。その根本となるのが、圏央道、高速道路の繋がります。残りの大栄・横芝間の早期の完成をお願いいたします。

⑦仮称金田総合バスターミナル

高橋

木更津市が事業主体となり、高速バス網を集約する、電車で

鶴巻総合企画部長

供用開始に合わせたバス路線の拡充については、市とバス事業者との間で、4路線を乗り入れる方向で、協議中であると聞いています。県としては、今後とも、近隣のバスターミナルの状況等も踏まえながら、市の取り組みに協力してまいります。



言えば千葉駅のような、また東京駅のような、乗り継ぎができるバスター

